

第 23 回 MOF・NGO 定期協議 NGO からの議題・質問状

1. 財務省国際局の国別担当者の設置について

昨年秋頃から財務省国際局に国別担当が置かれるようになったと聞いている。そこで以下の点について教えて頂きたい。

- (1) どのような目的で設置されたのか。
- (2) 国別担当者の役割は具体的にはどのようなものか。
- (3) 外務省等関係府省との関係はどのようになっているのか。
- (4) JBIC / JICA / MDBs など実施機関を問わず個別の案件に対してはどの程度のコミットをしているのか。

2. アジア開発銀行の森林政策について

開発プロジェクトに伴う森林へのネガティブな影響としてしばしば軽視されるのが、林産資源に依存した自給的な生活を営んでいる人たちへの影響、本来森林生態系にプラスの効果があると見られる植林（特に産業用植林）による影響、それに森林セクターに分類されないプロジェクト（特にインフラ、灌漑、土地政策等）による影響である。この点をふまえて ADB 森林政策の W ペーパーについて 2 点議論したい

(1) W ペーパーの内容に関して

章では林産資源に依存した自給的な生活を営んでいる村人の存在が無視されがちだという問題意識を示している（17 段落）。しかし 章に入るとこの問題が、国家による土地のコントロールの弊害としてのみ取り上げられ（35 段落） 章の表 3（78 段落）に至ってはほとんど反映されず、雇用の創出や社会的弱者の参加という面しか触れられていない。 章は ADB の関与を示す重要な章であり、「ADB は地域の林産資源に依存した自給的な生活を営んでいる人々の生活を脅かさず、それを安定させることに貢献する」ことを盛り込むべきだと考える。また、79 段落では樹冠が 40 パーセント以上の天然林をプランテーション化しないと述べているが、プランテーションのセーフガード政策上の問題は樹冠だけではなく、植林予定地をすでに村人たちが自給用などに利用しているかどうかという点が極めて重要である。したがって、「ADB は村人やコミュニティが慣習的な利用をしている場合の植林は特に慎重に検討する」ことを明記すべきである。

(2) 森林政策の遵守について

2003 年 5 月 28 日付けで NGO の連名で千野総裁宛てに送付した手紙に対する ADB からの回答（7 月 28 日付け）では、理事会で承認された後、この政策はセーフガード遵守レビューの対象となると書かれており、W ペーパーでも RSDD が政策の実施と遵守のモニタリングに責任を持つとしている（90 段落）。森林政策のセーフガード的側面は非常に重要であり、この政策が新アカウンタビリティメカニズムにおいて遵守レビューパネルによる調査の対象となるべきだと考える。この点について財務省の見解をうかがいたい。

またこれに関連して、現在進行中の業務マニュアル（OM）改定作業において、セクター政策を OM に含むかどうかについて、ADB は「検討中」としている（Status Report on the Progress of the Review and Updating of the OM, Para. 7）。森林政策のように、セクター政策にもセーフガードとしての側面が含まれており、セクター政策も OM に含まれるべきだと考えるが、財務省の見解をうかがいたい。

3. 第三期チャシュマ右岸灌漑プロジェクトに対する ADB と日本政府の対応に関して

政策：ADB インスペクション政策、問題プロジェクトにおける ADB の責任

2003 年 4 月 2 日に行われた理事会において、苦情救済裁定委員会（GRSC）の進捗状況を理事会インスペクション委員会（BIC）が判断し、第三期チャシュマ右岸灌漑プロジェクト（CRBIP-III）に関するインスペクションを 2003 年 12 月までに開始することが決定された。8 月には GRSC に関する事務局の mid-term レポート、また、それに対する申し立て者のコメントに基づき、BIC が早期インスペクションの開始について検討することになっている。

インスペクションが開始され、パネルの調査において政策違反が明らかとなった場合、政策違反によって引き起こされた被害に対する ADB の責任・アカウンタビリティの必要性は、GRSC やパキスタン政府とは別途に存在すると考える。さらに、ADB の政策違反によって引き起こされた被害の責任を、パキスタン政府が意欲的かつ適切に果たす事は現実的に難しいと予測される。このような考えから、パネルの調査に基づいた勧告の適切な実施を確保する処置（融資および実施方法）について、以下のことをお聞きしたい。

質問 1：当プロジェクトに対する ADB のローンの残額は少なく、また、インスペクションの延期によりインスペクション終了前に融資が完了することになっている（2003 年 12 月 31 日に融資終了予定）。このことから、勧告の実施に際し、パキスタン政府に対する ADB のレバレッジが非常に少なく、パキスタン政府による勧告の適切な実施の確保は困難になることが予想される。GRSC の失敗が申し立て者および ADB のロスターメンバーから予測されていたにも関わらず、理事会がインスペクションの延期を決定したことによってレバレッジが低下し、勧告の実施が不十分になることは大きな問題であると考え。ADB は勧告の適切な実施の確保のためにどのような処置を採ることが可能か、お教えいただきたい。例えば、融資の停止または融資終了日程の延期は可能か？

質問 2：パネルの調査に基づいた勧告の実施にかかる費用を、パキスタンの国家予算あるいはローンから拠出するのではなく、ADB が自らの政策違反の責任としてカバーすべきだと思われるが、ADB としてどのようなことが可能かお教えいただきたい。例えば、勧告の実施コストを ADB が TA または Grantなどでカバーすることは可能か？

添付資料：第三期チャシュマ右岸灌漑プロジェクト（CRBIP-III）のインスペクション申し立てに関する 2003 年 4 月 2 日の理事会決議についての意見書



Japan Center for a Sustainable Environment and Society

「環境・持続社会」研究センター

2F, Kowa Bldg. No.32, 5-2-32 Minami-Azabu, Minato-ku, Tokyo 106-0047
Phone: +81-3-3447-9585/9515 Fax: +81-3-3447-9383 E-mail:jacs@jacs.org
URL: <http://www.jacs.org>

2003 年 7 月 11 日

アジア開発銀行
日本代表理事
塚原 治 様

第三期チャシュマ右岸灌漑プロジェクト(CRBIP-III)のインスペクション申し立てに関する 2003 年 4 月 2 日の理事会決議についての意見書

2003 年 4 月 2 日に行われました第三期チャシュマ右岸灌漑プロジェクト(CRBIP-III)のインスペクション申し立てに関する理事会決議につきまして、意見書を送付させていただきます。私たちは、本プロジェクトのインスペクションの開始を 5~9 ヶ月遅らせるという理事会決議が、下記の通り、アジア開発銀行の責任を事実上回避するものであることに、強い懸念を有しています。

1. 苦情救済裁定委員会 (GRSC) は、ADB のアカウンタビリティーを果たすことが可能な制度ではありません。加えて、GRSC の TOR さえ達成することができていない状況です。
2. インスペクション開始時期の遅れにより、インスペクションが終了する以前に、CRBIP-III への融資は完了してしまいます。これにより、パネルの調査結果に基づいて ADB が行動を起こす時に必要な ADB のレベレッジは最小化されてしまいます。

従いまして、政策不遵守によって引き起こされた被害に対する ADB のアカウンタビリティーを果たすために、パネルの調査に基づく Board Inspection Committee (BIC) の勧告が完全に実施されるまでは CRBIP-III の融資を保留すること、および、その勧告を実施する為のすべてのコストに対し ADB が責任を持つことを要請いたします。

理事会決議では、GRSC の運営を優先させるために、インスペクションの調査の開始を遅らせることが承認されました。しかし、GRSC はパキスタン政府の機関であって ADB の政策に基づいておらず、元来、政策遵守の問題とは関係のない制度である、という事実を再度提起させていただきます。従いまして、私たちは、ADB 事務局の義務の不履行によって引き起こされた被害に対する ADB のアカウンタビリティーは、GRSC と関係なく、インスペクションの中で果たされるべきであると考えます。

上記以外の問題として、これまでの 3 ヶ月における GRSC の進展状況から考えますと、GRSC 自身の任務の達成についても、懸念されます。GRSC の TOR 自身の問題点もさることながら、GRSC はその TOR でさえ遵守できていません。例えば、2 ヶ月半のスケジュールの遅れに加え、TOR 上で規定された州議会との事前の十分な協議を怠り ("in close consultation" (TOR パラ 7))、首長の独断によって被害住民代表が選ばれています。しかしながらこの TOR 規定は、2003 年 3 月 22 日の第 2 回 GRSC 会合において、記されている協議の代わりに、各州議会による事後合意で十分満たされると決定されました。結果として、すべての GRSC メンバーは男性の権力者で、その大半はプロジェクトの受益者であり、また被害住民の代表でさえ、TOR に違反して選出されたパキスタン政府と結び付きの強いことで知られている 2 人の地主となっています。このことから、GRSC は、被害住民が満足できる問題解決を導き出せないことは、残念ながら明らかです。

ADB 事務局は、GRSC の上記の決定を「正当」だとして支持しています。また、ADB 事務局は、私達が挙げました GRSC の懸念に対する返答の中で、申し立て者が最近 GRSC に協力することに同意した、という事実とは異なった認識をしております (Mr. Frederick Roche, Director of Agriculture, Environment and Natural Resources Division, South Asia Department から JACSES へのレター。2003 年 6 月 23 日付け)。しかしながら申し立て者によると、申し立て者は GRSC の活動には参加しないが、GRSC の活動についての情報を今後知らせたい、ということ正式に伝えるために、GRSC のメンバーと会ったとの事です。これらの出来事は、ADB 事務局が GRSC を適切に監督できないことを示しています。

さらに、今の状況のままですと、政策違反とそれによる被害に関する調査結果について、ADB が行動を起こす事は非常に難しくなります。既に融資残額は非常に少なくなっています。さらに、現在、CRBIP-III への融資は 2003 年 12 月 31 日に完了する予定であり、一番早期で 8 月にパネル調査を開始したとしても、パネル調査に基づいた勧告は完了したプロジェクトに対するものとなります。このような状況によって、ADB がアカウンタビリティを果たすことが、非常に困難かつ妥協的になることに強い懸念を持っています。サムットプラカンのケースにおいて、融資がほとんど終了していたことによって、パネルの調査に基づいた理事決議の実施が不十分であったことを思い出していただきたいと思います。

特に、4 月の理事会の時点で GRSC の不適切性や非正当性はすでに明らかであり、また、ADB は申し立て者の GRSC に関する懸念への対処を怠ったことから、私たちは、ADB がプロジェクトによって引き起こされた問題を解決させるためのレベレッジを確保する責任があると考えます。具体的には、2003 年 2 月 25 日付けで申し立て者が提出した Second Supplement to the Chashma Inspection Claim の中で、GRSC の問題はすでに明らかにされており、GRSC の失敗は予測されていました。さらに、ADB の内部でもこの問題はすでに認識されていました。2003 年 3 月、BIC の要請によって GRSC を評価した Roster of Experts のメンバーは、GRSC は影響住民の声を無視し、借り入れ機関や地域のエリートの意見のみが反映する形で設立されたとして、下記の通り、GRSC は正統性に欠け、効果の薄いものであると結論づけています。

ADB 事務局は影響住民の参加と合意を得ることを怠りました。(中略) 2002 年 11 月 19 日の申し立てで示された GRSC プロセスへの明確な反対にもかかわらず、ADB 事務局は MOU の完成や TOR の発行を、一部の関係者のみとの交渉に基づき、強行しました。(中略) 私の見解としては、GRSC は、現状の構成では[影響住民の]懸念に対処する事はできないでしょう。問題解決のためのいかなるプロセスにおいても、すべてのステークホルダーが当該制度の設立交渉に関与し、構成や制度に合意する事が正当性の基本です。(「Advice from the Designated Roster Member」パラ 21-22)(下線は追加)

2003 年 5 月 8 日にお送りしました「Report on Facts and Concerns regarding CRBIP-III and the GRSC」の中で記述しましたように、7 つの村において、私がお会いした影響住民の方々全員が、GRSC とその構成に対して非常に懐疑的であり、被害住民による代表者の選出及びより広範な被害住民の参加を要求していました(8 ページ参照)。さらに、申し立て者は Second Supplement において、GRSC の設立プロセスから離脱した理由を明らかにし、彼らの参加の是非が、GRSC の公正な組織への再構築という要求の受理にかかっていることを表明していました。しかし、この要求は BIC により言及されることもなく無視されました。これが、申し立て者が現在に至るまで、GRSC への参加を拒否している理由です。

このように、私たちは、サムットプラカンのケースと同様に、インスペクションが ADB のアカウンタビリティを確保することができなくなることを強く懸念しています。同じ過ちを繰り返す事は、ADB の運営及び New Accountability Mechanism への ADB のコミットメントに対するステークホルダーの信頼を失うことにつながりかねません。

従いまして、私たちは以下の通り要請します。

1. 8 月にインスペクションを開始していただきたい。
2. パネルの調査に基づいた BIC の勧告の実施コストを全額負担していただきたい。
3. BIC の勧告が適切に十分実施されるまで、融資支払いを停止し、また、CRBIP-III の融資終了日を延期することによって ADB のレベレッジを確保していただきたい。

私たちは理事に、リーダーシップをとって正義と ADB のアカウンタビリティを追求することを、ここに要請させていただきます。ADB 事務局の義務の不履行によって被害を受けた人々はこれ以上苦しめられるべきではありません。この問題に対し、理事として迅速な介入を行い、ADB の運営に対するステークホルダーの信頼を得ていただくことを期待いたします。

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)
「持続可能な開発と援助」プログラム
プログラムスタッフ
田辺 有輝
杉田 玲奈

4. ラムタコン揚水式水力発電所による被害に関する世界銀行の責任

政策：融資終了後の世界銀行の責任、プロジェクト監督、情報公開政策

事例：ラムタコン揚水式水力発電所（IBRD、JBIC 融資）

背景：

ラムタコン揚水式水力発電所は、タイ中部ナコンラチャシマ県に建設されたタイ初の揚水式水力発電所である。総工費は4億7540万ドル、事業実施主体はタイ電力公社（EGAT）。発電所は丘陵地に作られた上部池と下部池の370mの落差を利用し、発電容量は500MWである。揚水発電のための下部池は既設のラムタコン貯水池を利用しており、この事業では上部貯水池、水路、発電所などが建設された。

プロジェクトの実施可能性調査は国際協力事業団（JICA）が1991年に開発調査で実施、1994年に世界銀行と国際協力銀行（JBIC）がそれぞれ1億ドル、182億4200万円の融資を行っている。

この上部池やトンネル工事を行う際、近くにあった2ヶ村オヤイティアン6区と10区に、工事が原因で粉塵が2年7ヶ月もの間降り注いだ。粉塵のため、農作物・家畜だけでなく住民の健康被害までも引き起こしている。住民は事業主体であるEGATと話し合いを続けているが、なんら具体的な解決策はとられず、今日に至っている。

質問：

1. 住民の問い合わせに対し、世界銀行のイアン・ポーター・タイ担当局長は、「プロジェクトは融資契約に沿って問題なく完成し、今後住民の苦情に対処する責任はタイ政府にある」としている（イアン・ポーター局長から住民への2002年9月23日付けの手紙）。その後、住民からの更なる要求に対して、世界銀行バンコク事務所スタッフは今年4月、「担当者も帰国し、融資も終わっている案件なので、世銀としては対応できない」と回答し、住民との対話を事実上拒否した。しかし、世界銀行は融資終了後も世界銀行の政策を遵守する義務と融資条件の履行を求める権限を有している。したがって、融資終了を持って世界銀行の関与が終了したとするポーター局長の見解は問題があると考えるが、財務省の見解を明らかにされたい。

2. 本プロジェクトの環境影響評価及び環境緩和開発計画に挙げられた、土地補償・粉塵防止・水供給・生計手段や職業訓練支援等の実施状況について、メコン・ウォッチがJBICから入手したEGATの報告書（Project Summary Report: The Implementation of Environmental Impact Mitigation and Development, Lam Takhong Pumped Storage Project）は、住民が証言する実態とは異なる報告を行っている（ラムタコン揚水式水力発電事業の補償及び緩和策の不履行について）。世界銀行業務マニュアルBP13.05（プロジェクト監督）は、プロジェクト終了後も担当局長の権限でプロジェクトの監督継続を認めている。世界銀行は上記EGAT報告書に基づくプロジェクト完了報告書を公開した上で、住民と共同で補償・緩和策のレビューを行うべきと考えるがいかがか。

（なお、新情報公開政策では、2002年1月1日以降に融資終了を迎えたプロジェクト完了報告書は公開とされている。本プロジェクトは2001年12月31日に融資終了となっているが、情報公開政策の「公開の推定」に基づき公開されるべきであると考える）

3. EGATは上記報告書の中で、粉塵被害については政府のタスクフォースで調査が行われると報告している。しかしながら、タスクフォースが設置されてから2年以上が経過したものの、議論は調査者の選定を巡ってストップしており、一方で被害は深刻さを増している。事態の深刻さに鑑み、世界銀行はプロ

ジェクトによる健康被害について独自の調査を行うべきと考えるがいかがか。

添付資料：

- 1 ラムタコン揚水発電所計画（タイ）（東南アジア河川ネットワーク）
- 2 ラムタコン揚水発電所建設影響住民の声
- 3 イアン・ポーター局長から住民への 2002 年 9 月 23 日付けの手紙
- 4 ラムタコン揚水式水力発電事業 補償及び緩和策の不履行について（メコン・ウォッチ）
- 5 ラムタコン揚水式水力発電事業 粉塵被害の実態と事業者の対応（メコン・ウォッチ）

添付 1：ラムタコン揚水発電所計画(タイ)

東南アジア河川ネットワーク (SEARIN)、タイ支部

はじめに

ラムタコン揚水発電所はタイの東北部ナコンラチャシマ県に位置している。このプロジェクトは世界銀行と日本の海外経済協力基金（OECF）、現在の日本国際協力銀行（JBIC）の融資で実施された。建設中の岩盤の爆破作業などにより、農地、農作物、家畜、そして地域の自然資源などといった、数百名の地元住民の生活の糧が破壊された。現在、村人たちは困難な生活を強いられ、高利貸しから借金を負い、生活は破綻している。人々はタイ発電公社（EGAT）、JBIC、世界銀行に対し、生活と健康を回復するよう要求している。

プロジェクトの概要

目的：（揚水式）水力発電で1000メガワットの発電能力が備えられている。このプロジェクトでは水を既存の貯水池からくみ上げ揚水式発電のために建設した山頂の貯水池に蓄える。蓄えられた水は、電力需要のピーク時間帯に放水され、発電が行われる。

総工費：7 億 7,800 万米ドル（約 934 億円）

JBIC の役割：EGAT に対し機器の調達と送電線、施工管理の費用として 1 億 4,850 万米ドル（約 184 億 2,000 万円）を融資した。

所有権：100%が EGAT の所有

影響住民：371 名

現状：建設は 1995 年に始まり 2001 年に完了した。しかし、上部貯水池の構造上の問題のため、まだ運転できる状態にはない。

主な課題

「私の娘は家を離れて都市部で仕事をしています。それで赤ん坊を私に託していきました。時々赤ん坊のミルク代にと少しお金を送ってきます。うちのトウモロコシ畑は、爆破作業が始まってからあまり収穫できなくなり、だめになってしまいました。私の健康も同様です。高利貸しにも借金があります。生活のためにほうきを作りながら高利貸しの莫大な利子を払っていかなければなりません。」
50 歳女性（写真あり）

人々の暮らしを破壊した建設工事

プロジェクト開始前、カオ・ヤイ・ティアンの村人たちは農業を営みながら自給し、果樹と酪農・肉牛から現金収入を得ていた。また非木材林産物や入会放牧地など地元の共有資源に頼って生活していたが、いまや、村の生活は破壊され、人々は健康を害し、困窮している。これら全が未だに運転開始すらできない発電所のために犠牲となったのだ。影響住民たちは、まさきにこうしたプロジェクトの利益を受けてしかるべきなのに、実際には建設後の後始末をさせられている。

2 年 7 ヶ月の間、建設会社は上部貯水池と地下の発電所とトンネルを建設するために岩盤の爆破を行った。この爆破が、村人に数え切れないほどの影響を及ぼした。爆破は耐え切れないほどの振動、騒音、空気汚染などの原因となった。汚染された粉塵が、井戸や果樹園、牧草地や家屋の屋根など、あたり一面に降り注いだ。この粉塵のために地域の天然資源が破壊され、竹の子、キノコ、牛のための牧草といった野生植物ばかりでなく蛙などの在来種も失われている。

農業生産は急激に低下し、住民は作物の不作と食糧の安全保障上の危機にさらされた。乳牛も病気に

なり、乳を出さなくなった。肉牛や豚、鶏やアヒルなどの家畜も病気となり死んでいった。共同井戸は水が枯れた。また、枯れなかった井戸も汚染されたため、人や家畜の疾病や死亡の原因となった。雨水をためるタンクも同様に汚染された。長い間の爆破作業で、村人たちは清潔な水が深刻なまでに不足する状態に耐えなければならなかった。中にはいまだに水不足に悩まされている村人たちもいる。

農業の壊滅と天然資源の喪失は、村人を貧困に追いやった。収入を失っただけでなく、食糧と薬を購入しなくてはならなくなったのだ。多くの世帯が、EGAT の創設した農業協同組合と高利貸しから借金を負っている。

物心両面の健康被害に悩まされる住民

「私はまだ若いのですが、今の健康状態は最悪です。呼吸しただけでも痛み、もう働けません。借金もあります。私は、村人がこの怪物のようなプロジェクトに欺かれ、破滅させられたと感じています。」
- 工事現場で 1 年働き、病気で退職した 32 歳男性

汚染された水を飲用や浴用に使い、汚れ空気を吸い込んだことが原因で、村人は呼吸器疾患、発疹、下痢、嘔吐などの症状をうったえた。健康だった人々が深刻な症状を抱え、働く力を失っていた。今現在も病や体の不自由に苦しむ住民がいる。

加えて、工事期間中の落雷のような騒音が村人の不安な気持ちをつのらせた。村人たちは、家族の病気、不十分な生活手段、借金など、工事によって起こった様々な問題について不安を抱えるようになった。

プロジェクトの実施者である EGAT の補助が無いため、影響を受けた村には失望感が広がっている。村人たちは政府の問題解決の仕組みには全く信頼をおいていない。欺かれた上、生活の安定が失われたと感じているのだ。

コミュニティの崩壊

プロジェクトは村落共同体の絆もずたずたにした。村人はプロジェクト反対派と推進派の二つのグループに分かれてしまった。推進派のほとんどは EGAT からの資金援助を受けている地域の有力者である。以前は団結して平和だった村も、分断され親密さを失っている。このため多くの村人が日雇い仕事を見つけるために村の外に出ている。多くの場合、両親が子どもを高齢者に預けて出かけざるを得ない。

実現しない住民参加と情報公開

プロジェクトは、被影響住民による真の意味での参加が無く実施された。その代わりに EGAT は広報活動に力を注ぎ、計画上の利点だけを情報として流し、プロジェクトを肯定的する雰囲気を作り出した。例えば、EGAT は影響緩和策がうまくいったという番組を放映したが、実際は失敗している。それだけでなく、EGAT は上部貯水池を「スカイ・ハイ・レイク」と呼んで観光地として宣伝している。

村人たちは一度も生活や生命が工事で脅かされるとは警告されていなかった。EGAT は、村人たちに対して補償、職業訓練、農業協同組合といったすばらしい約束をしていた。だが、村人はプロジェクトによるマイナスの影響の可能性については何も知らされておらず、約束もほとんど実現していない。

成果なき長期戦

1996 年から住民は EGAT に対して問題を訴え、解決への協力を要請した。しかしながら、何年もの闘争にもかかわらず、ほんの少しの成功を収めただけである。1998 年、EGAT は用水池を建設したが、水の濁りがひどく、飲用にも浴用にも使うことができなかった。また県に対する苦情も聞き入れてもらえなかった。県には問題調査委員会が設置されたが、1998 年に爆破による影響は認められないと訴えを却下している。

EGAT が影響を受けた村の訴えにきちんと対応しなかったため、村人たちは住民組織のネットワーク「貧民フォーラム」に加わり、タイ政府に対して調査委員会の設立を要求した。2001 年、村人たちの絶え間ない努力によって政府は委員会を設置するが、予算配分がなされないため業務を遂行できない状況である。

2002 年、住民は JBIC に対し、プロジェクトに融資をした機関として被害に対する責任を取るよう要求した。しかし、JBIC は一貫して被害に対して責任を取ることを拒み、村人たちに対して、世界銀行やタイ政府に要求するべきだと述べている。

提言

建設は終わってしまったが、村人の苦難はまだ緩和されていない。村人は JBIC に対して以下の処置

に対する協力を要求している。

- ・村人の健康回復とプロジェクトの影響で生じた負債の帳消し
- ・衛生的な水の供給
- ・村人が生計を回復するための賠償基金の設立。現在、自然環境は回復に向かっており、農業生産を上げるための投資が必要とされている。しかし、ほとんどの村人にはこのような活動に投資する資金がない。

最後に、何よりも監視活動の強化が重要である。JBIC は、影響緩和と生計回復のための対策が実行されるように、JBIC、世界銀行、EGAT、影響住民、学識経験者、NGO の各代表からなる独立監視委員会の設立に協力すべきである。その場合、政府と影響住民の双方がこの委員会を承認し受け入れることが何よりも重要である。

更に詳しい情報については、以下にお問い合わせ下さい。

Painporn Deetes
Southeast Asia Rivers Network, Thailand Chapter
78 Moo 10, Suthep Road
Muang Chiang Mai 50200
Thailand
Tel: + 66 53 278 334, 280 712
Fax: + 66 53 283 609
Email: pai@loxinfo.co.th
www.searin.org

写真キャプション

爆破による振動が、この写真にあるようにがけ崩れと侵食の原因になった。

写真提供：SEARIN

添付 2：ラムタコン揚水発電所建設影響住民の声

皆さん、こんにちは。私はラムタコン揚水発電所の建設で影響を受けた、カオヤイティアン村の者です。私はイスラム教徒を信仰しています。私たちの村には仏教徒とイスラム教徒が一緒に生活しています。村は山の中腹にあり、眼下にラムタコン貯水池があるため、揚水発電にふさわしい場所として目をつけられたのです。

建設前、タイ発電公社（EGAT）はスタッフを村に送り、発電所が建設されれば生活は向上すると宣伝しました。建設地近くの二つの村は反対しませんでした。このプロジェクトが県の「顔」になる事業で、貯水池が観光地になるといわれたからです。住民も、観光客相手に商売ができるだろうと思いました。また EGAT は織物や洋裁、溶接などの様々な仕事を指導するとも言っていました。

1995 年の末から、上部池建設に伴う爆破作業が始まりました。作業は昼と夕方 2 回、騒音、振動、粉塵を村にもたらしました。村人はもともと果樹園、乳牛、肉牛飼育、野菜作り、地鶏の養鶏、そのほか日雇い仕事を行っていました。しかし、振動は木々を枯らし、積もった粉塵が実りを妨げました。また当時、村人が食用にしていた植物も採取できませんでした。草も生えなくなったので、乳牛のために牧草を育てる必要が生じました。粉塵は水源にも降り注いだ上、屋根につもり、雨水を飲用していた村人は腹痛を起こしました。また、生活用水も汚染されたので、発疹になる人が出てきました。そして振動のためか、村の水源が枯れました。放牧に利用していた土地にも地割れや浸食がおきたのです。

このような中で、村人の健康への影響が一番ひどいものでした。人々は呼吸困難を起こし、胸が苦しく嘔吐する人、急死する人も出たのです。病院に運ぶまもなく、亡くなった人もいます。多くの人が頻

繁に病院にかかるようになりました。工事期間中、ずっと風邪のような症状があり、寝る前には睡眠薬のようなアレルギー薬を飲まなくてはなりませんでした。最初の2、3年では自分たちの身に何が起こったのか分かりませんでした。人々は、水や空気が汚染されていることを知りませんでした。

EGAT は農業協同組合に、2400 万バーツの予算をつけました。そして、住民に対して、EGAT の行った振興事業の枠組みで融資を行いました。しかし、融資が始まったのは 1997 年で、まだ爆破作業が続いていたのです。

一部の村人は、振興事業によってキノコの栽培をはじめ、ある人はアヒルや鶏などの飼育を行いました。また他にも、トウモロコシやタピオカ栽培を始めた人もいます。また一部は、乳牛を飼い始めたのです。しかし、乳牛は騒音、粉塵、振動によりストレスがたまりました。乳が出なくなり、繁殖もできず、3 万バーツで買ってきた牛を 3 千バーツで手放す有様でした。私たちの一族は、工事の前から乳牛を飼っていました。当時、牛乳の卸値はキロ当たり 7.5 バーツでした。月に手元に残るお金（利益）が 7 千から 1 万バーツありました。農民にとって非常に良い収入です。人々が融資を受けた時期、全ての世帯が工事の影響を受けました。私たちの牛も放牧していたので、森の中で死んでいきました。イスラム教の戒律では、牛がそのような死んでしまったら食べることも売ることもできないのです。トウモロコシやタピオカ栽培を行った人も、トウモロコシが実らない、実っても硬く商品価値がない、といった影響をこうむりました。村人の理解では、これは振動と粉塵から発生した事態だったのです。また、アヒルや鶏を飼った人たちですが、ショック死をする家畜が非常にたくさんでました。呼吸器に問題があったからです。一世帯で、一日に肥料袋に何袋にもなるほど死にました。影響は、家畜や果樹だけでなく、自然の植物、たとえばタケノコなどの有用植物にもでました。季節ごとに採取して食べていたキノコも取れなくなり、食用のカエルなどいなくなりました。このようにいろいろな影響が出たのです。

村人が融資を受けた金額は 700 万バーツでした。今や、公的機関から送られた書類から見ると 1400 万バーツ、ほぼ倍の金額になっています。健康に不安を抱えている村人は、どうやってこれを返済したらいいのか、途方に促しています。

振興事業として行われたキノコの栽培は、一軒しか残っていません。EGAT がキャンペーン用に援助しているから、一軒だけ残っています。キノコができていないときでも、市場で購入してきてゲストに見せたりしています。この人は、キノコ栽培でまだ 3-4 万バーツの借金があるにも拘らず、よく出来ている、などと EGAT は宣伝しているのです。ゲストが来たときに、見た目が良いように。

乳牛に、岩塩が配られたこともありましたが、牛は食べませんでした。牧草の種も支給されましたが芽は生えません。配布のときに写真をとって、宣伝に使うのです。しかし、支給されたものは既に品質が悪くなっていました。

住民の闘いは非常に困難です。EGAT は、私たちの生活を事前に調査していない、と主張しています。また、工事は非常に良く行われたので、影響はないとも言っています。

気管支に問題のある人は、酸素吸入などの処置を時々受けています。村人の抱える症状は、気管支以外にもあり、驚きやすい、疲れやすい、眠っているときに痙攣がおきるという症状があります。私も時には、電話の音を聞いただけで非常に驚くほどです。また、手の痺れなどが見られ、いまだにめまいがします。私たちは、工事の影響でこうなったと考えています。

タクシン政権ができてから、問題解決のための委員会が作られ 2 年近く経っています。しかし、予算がないため、実態調査ができないのです。いまだに予算はおりていません。政府が、実施者の EGAT が

予算をつけるべきだと主張しているからなのです。しかし、EGAT が責任を取るかどうか。大臣も変わりますし、政治状況も変わっていきます。私たちはずっと待たされているのです。

(2003 年 2 月 14 日バンコクセミナーでの住民代表の話のまとめ：文責ムン・ウッチ木口)

添付 3：イアン・ポーター局長から住民への 2002 年 9 月 23 日付けの手紙

Letter No. 1515/2000
September 23, 2002

Khun Boonlai Sawasdee
Representative
Assembly of the poor

Dear Khun Boonlai

Subject: Letter submitted to the Bank by people from Lam Takhong

Thank you for your letter which you delivered to us on Sept 11, 2002 wherein you have made several recommendations for improving the living conditions of the villagers affected by the Lam Takhong Project. As one of the financiers of the Project, the Bank had entered into specific agreements with the Electricity Generating Authority of Thailand (EGAT), covering the implementation of an Environmental Management and Development Plan (EMDP). Bank missions (missed) supervised the implementation of the EMDP during the last seven years found that EGAT had complied with, and in many cases exceeded, its commitments under the EMDP. In particular, the social development plans were formulated and executed in consultation with the affected persons.

The grievances which are now being mentioned have come to the fore during project implementation.

As my colleagues mentioned in the meeting with villager representatives, following project completion, EGAT is expected to support and monitor social development for which suitable budgetary provision has been made. Further, independent social impact assessments are to be carried out over the next few years to ascertain whether affected persons' economic conditions are at least equal to, if not better than, what they were before the project.

As the project has been satisfactorily completed according to our loan agreement, it is now the responsibility of the Government and EGAT to address any issues relating to further improvements of the living conditions in the villagers and redressing any grievances people may have.

I am therefore forwarding your letter to EGAT and to the Government for their consideration and any necessary follow-up action.

Sincerely yours,

Ian C. Potter
Country Director, Thailand
East Asia and Pacific Region



添付 4: メコン・ウォッチ ファクトシート
ラムタコン揚水式水力発電事業
補償及び環境緩和計画の不履行について

1. 農地の返還

Mitigation Plan では 74 プロットの農地収容が必要とされているとあるが、世帯数の増加により 84 世帯が農地返還をもとめた。現在まで 63 世帯が支給を受けているが、約束されていた 5 ライよりも少ない、3.5 ライの土地が配分されたのみである。約束されていた配分よりも土地面積が少ないことが問題である。また現在、更に 23 世帯が土地返還を求めている。もともと一世帯とみなされていた世帯は大家族で、若い世代が独立の生計を営み始めた結果、土地を求める世帯数が増加していると住民は主張。一方の（世銀 EIA 4/5）“Environmental Mitigation and Development”18 page は、住民のほとんどが核家族だとしている。住民参加なく調査が行われたと見られ、生活実態に合わない配分が決められたと感じる住民が多く、不満が高い。

“Environmental Mitigation and Development”の ANNEX 7 には、4 年間、または土地の再配分が終わるまで 2000B 支給とあるが、受け取った住民を確認できていない。

また、住民説明会で配分される敷地には点滴灌漑の敷設を行う、と説明があり住民は設備が無料であると理解していた。しかし、実際は灌漑パイプから敷地までの敷設を自己負担しなくてはならないので、利用者はほとんどいない。

全農地を接収される世帯で家畜飼育のプログラムに参加するものには、4 年間月 2000B の手当てとあるが（世銀 EIA 5/5 “Office of the environmental Policy and Planning”に提出した Mitigation Plan 3.1.5 Plan for Occupational Promotion: A. Promotion of animal farming）が、支給されていない。

土地の再配分を受けた世帯には、プロジェクト 5 年目から 10 年目まで月 2000 バーツがメンテナンス料として支払われるとあるが（世銀 EIA 4/5 “Environmental Mitigation and Development”9 page）住民の受け取った金額は 1400B で税引き後の金額が住民の手に渡っていた。期間は 2 年間のみであった。（世銀 EIA 5/5 内文書 Preventive and Monitoring Measures of the Environmental Impact …には 5 年間 2000 バーツ / 月、プラス 2 年間 1000 バーツ / 月となっている）

計画では村の共有林として 80 ライが返還されることになっているが、村人には周知されていない。

2. 農協の設立

143 万バーツの設立資金と 2,300 万バーツの初期運転資金の提供（EGAT）家畜の飼育などに融資を受けた人々は、工事の影響で家畜が死亡したためほとんどの村人が負債を返済できないでいる。現在、関係機関が未返済の住民に対して訴訟を準備中である。協同組合事業は貧困を増加させたと住民は訴えている。貸し出し時に 700 万バーツであった住民の負債総額は 1400 万バーツに倍増している。

3. 職業訓練

牧畜などの技術指導の後、上部池周辺の 1,000 ライの土地を利用して放牧可能とされているが、実際に住民はそのエリアを利用できていない。

職業訓練は行われたが、マーケットを自前で開拓するなど、遠隔地に生活する住民にとっては難しい条件があり、収入向上に結びついていない。たとえば、キノコの栽培に参加した人々のうち、現在も続けているのは 1 世帯のみと住民は訴えている。影響緩和策として効果を発揮していないと思われる。

4. 生活水準向上策

道路の舗装、村落内にある池や堰の改修は実施された。だが村落内の池は貯水量が十分ではなく、その上貯水されている水は濁りがひどく不衛生で病気の発生源となっている。

Mitigation で触れられているように、EGAT の巡回医師の派遣があったが、粉塵に対する疑問には答えず、対症療法の薬（頭痛薬、腹痛薬など）を支給するのみだったと住民は訴えている。

作成：2003 年 8 月 28 日

本件に関する問い合わせ先：

メコン・ウォッチ（担当：福田、松本）

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階

Tel: 03-3832-5034, Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org



添付 5：メコン・ウォッチ ファクトシート

ラムタコン揚水式水力発電事業

粉塵被害の実態と事業者の対応

- 1993 年 3 月 ナコンラチャシマ県で開催された住民説明会で、タイ発電公社 (EGAT) は住民に対し、工事はショベルカーなどを多用し、爆破作業は少ないと説明。
- 1995 年 12 月 上部池建設のための爆破作業開始。
作業は一日 2 回、午前 11 時半と午後 6 時ごろに行われた。激しい爆音がおき、作業の後は粉塵が村の中を覆った。工事関係者の証言では、ダイナマイトの添加剤としてある種の火薬とディーゼルオイルが使用されていた。一回 100 - 200 のダイナマイト設置用の穴が掘られ (深さ 4 - 1.5 メートル、幅 1 - 2 インチ、穴は 1 メートル間隔) そこにダイナマイトをいれ爆破作業が行われた。
住民は雨水や湧き水を飲料水としているが、粉塵が混入していた水をそのまま利用していた。粉塵についても特に意識されずに、そのまま吸引されていた。工事現場では夜間も碎石機が動いており、粉塵が村に漂っていたという証言もある。
- 1996 年末 カオヤイティヤン 6 区と 10 区、そしてその周辺の村落の人々の間に、呼吸器疾患や疲れやすいなどの症状が広がる。皮膚疾患も多発、発疹に悩まされる人が続出した。また、騒音でカオヤイティヤンの乳牛は生産できない状態となった。果樹・野菜が立ち枯れる、といった被害も発生した。
粉塵の影響を疑った住民は村長を通じてタイ発電公社 (EGAT) に対策を求めた。タイ発電公社は巡回医療班を村に派遣、頭痛・腹痛の薬などを配布した。住民は工事と症状の因果関係はないと説明をうけている。マスクの着用も勧められたが、既に呼吸器に問題のある人が少なく無く、実行できた人はすくなかったと住民は証言している。年配者を中心に、村で今まで見られなかった突然死が発生。幼児の喘息も増加。
- 1997 年中盤 住民、EGAT 現場責任者とナコンラチャシマ県選出チャムソン議員に書簡で被害を訴える。この時期、6 区住民のほぼ全員が腹痛・下痢などの症状に悩まされていた。
- 1998 年 7 月 爆破作業終了。
- 1998 年 11 月 4 日、住民 100 名ほどが県知事に会見を求め、問題解決を訴えた。この際、住民の訴えの真偽を調べ、15 日以内に回答するとの合意を引き出す。
- 1998 年 12 月 1 日、問題解決のための委員会の設置。住民代表も入る。
- 1998 年 12 月 25 日、委員会が開かれたが、調査を行った郡レベルの機関は、工事と被害の因果関係を明らかにしなかった。この席で、EGAT 職員から全ての工事は基準値の範囲で記録されており、工事は問題がないと説明がある。健康調査も行われたが、半日で診察が打ち切れ、診断を受けなかった住民が多数残った。
- 1999 年 2 月 16 日、会議により、EGAT が住民のために健康保険を作成し、医療補助をするというまとめがなされたが、住民はその保険では医療費がまかなえないと懸念、拒否する。
- 1999 年 3 月 10 日、住民はサーウィット大臣に問題を訴える。
30 日、EGAT は住民と約束していた会合の場所を直前に変更、住民は会議に参加できなかった。不信感をもった住民は、その日の夜間に EGAT 本部に向け、抗議に出発。
31 日、EGAT 総裁は口頭で問題解決を約束し、住民を帰宅させたが、その後何の連絡も住民に入らなかった。

1999 年 5 月	影響住民、住民組織の全国ネットワークである Assembly of the Poor に加わり、政府と直接交渉を開始。
2001 年	タイ政府により、影響調査を行うための作業部会が設置される。 大学研究者を中心としたチームで、環境、保健衛生（健康被害）の調査が行われることとなった。
2002 年末	作業部会の調査予算は EGAT 予算から拠出するよう、ポンテープ前エネルギー大臣が EGAT に指示。
現状	医療調査担当医師の人選を巡り、EGAT が予算拠出を拒否、現在まで調査が行われていない。

（本資料は、住民の証言とタイ NGO、Project for Ecological Recovery 作成の資料〔1999〕を元に作成した。）

作成：2003 年 8 月 28 日
 本件に関する問い合わせ先：
 メコン・ウォッチ（担当：福田、松本）
 〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階
 Tel: 03-3832-5034, Fax: 03-3832-5039
 E-mail: info@mekongwatch.org

5. JBIC と EBRD の情報公開について

5-1 JBIC 環境社会配慮ガイドラインの実施状況について

JBICの環境社会配慮ガイドライン及びそれに基づく異議申し立て制度の全面施行が10月に迫っている。昨年10月から部分施行が始まり、我々NGOも個別の案件を通じて試行状況を把握しJBICと協議を行ってきた。その結果、情報公開についてJBICが運用段階で見解を大きく歪めていることが明らかになっている。

< JBIC 環境社会配慮ガイドライン 9 頁 (2) 情報公開の時期と内容 >

「カテゴリ A 及びカテゴリ B のプロジェクトについては、環境アセスメント報告書及び相手国政府等の環境許認可証明書等、借入人等から入手した環境社会配慮に関する主要な文書の入手状況を本行ウェブサイト上に掲載し、環境アセスメント報告書等を速やかに公開する」

FoE-Japan 及びメコン・ウォッチが JBIC の報道課長と直接面談して確認したところでは、JBIC がこの条文に基づいて公開対象としているのは環境アセスメント報告書に限定しており、住民移転計画等それ以外の重要文書は含まれていないという見解である。財務省からも担当者が参加して発言している以下の会合の議論に反している。

平成 14 年 3 月 15 日 第 4 回パブリック・コンサルテーション・フォーラム配布資料 2 . 「国際協力銀行『新環境ガイドライン (案) 』に対する主なご意見について」 p.23 No.5

平成 13 年 12 月 12 日 国際協力銀行の環境ガイドライン統合に係る研究会・フォローアップ委員会 第 4 回会合 議事録 p.15-16

JBIC の環境社会配慮ガイドラインは、国際的な基準を満たしたものにすることが「国際協力銀行法」の付帯決議や国会答弁において確認されている。その代表的存在である世界銀行は、2002 年 6 月の情報公開政策の見直しにおいて、住民移転計画と先住民族開発計画は環境アセスメント報告書とは別に作成し、審査の初期の段階でこれらのドラフトを公開することになった。いわば近年重要になったため今回の政策の見直しにおいて特に盛り込まれた条項であり JBIC としても尊重すべきである。

環境アセスメント報告書だけでなく、JBIC が環境審査を行う上で必要な主要な環境社会配慮に関する情報 (住民移転計画書や生活再建計画書、先住民族開発計画書、環境管理計画、環境許認可証明書等) については、新環境社会配慮ガイドラインのもと、相手国の承認を得るまでもなく、この条文にしたがって積極的な情報提供を行う必要がある。財務省の見解をうかがいたい。

5-2 JBIC の環境審査中の透明性とアカウンタビリティの確保

背景：昨年 10 月以降のガイドライン一部実施に伴い、スクリーニングを終了した案件についてはウェブで公開されている。問題がある案件については、早期段階での問題解決や改善を図るため NGO としても情報提供などに協力しているところである。特にサハリン 石油・天然ガス開発プロジェクトにおいては、融資要請以前から数回 JBIC との面談を持ち、実情や問題点について話をし、意見を述べてきた。また、融資要請後もサハリン現地の NGO と共に面談を持った。その際 JBIC 担当者からは、情報提供は歓迎するし、必要なことは事業者伝える、しかし提供された情報や意見に対し、それがどのように対応されたのか、あるいはどのように改善に結び付けられたかなどのフィードバックは、意思決定後の環境レビューの結果の公開まで全く行わない、との発言があった。

質問 1：新環境社会ガイドラインの第 1 部 2 ガイドラインの目的・位置付けに「(略)これにより本行は、本行が行う環境社会配慮確認の透明性・予測可能性・アカウンタビリティの確保に努める」とある。ガイドラインには、「環境レビューのアカウンタビリティ及び透明性を確保する」とあることから、その手続き中においても当然ながら透明性とアカウンタビリティが確保されるべきであると考ええる。具体的には、情報提供者、特にステイクホルダーへはその対応について説明が行われるべきであると考えるが、財務省の考えをお尋ねしたい。

質問 2：サハリン 石油・天然ガス開発においては、現地の NGO を中心に現在の事業計画に対し、変更および改善を求める具体的な提案が出されている。これらの提案については、7 月下旬のサハリン環境ウォッチ代表来日の際、財務省や JBIC と面談を持ち伝えたところである。これらの提案について、その後の財務省の対応をお尋ねしたい。

質問 3：補足説明 8 月 24 日、25 日にサハリン石油・天然ガス開発によって影響を受けるオオワシに関する面談を JBIC に依頼したところ、時間の都合上、担当部署が対応できないとのことだったため、環境審査室との面談を依頼した。「公式な情報提供は担当部署が受けることになっている」とのことで報道部を通じて環境審査室との面談を断られたという経緯がある。また、この間サハリン に関しては、こちらから直接担当部署である資源金融部に電話連絡をしても担当者とは話ができず、報道部に回されるという状況である。

質問 - このような、JBIC としては担当部署を通してしか公式に話を聞かないが、こちらからは担当者に連絡を取ることができないという対応は矛盾しており、以下のように改善されるべきであるが、財務省としてはどのようにお考えか。

- 環境レビュー中にあるような重要な案件に関しては、担当部署が同席できなくても環境審査室との面談ができるようにする。
- プロジェクトの情報に関することは、NGO が担当部署と電話等においても直接やりとりができるようにする。

5-3 EBRD の環境レビュー中の案件のステイクホルダーへの対応および対話の手法について

背景：サハリン 石油・天然ガス開発に関し、EBRD は環境局長がサハリン現地の NGO や日本の NGO とともに面談を持っている。また BTC (Baku-Tbilisi-Ceyhan) 原油パイプラインプロジェクトでは、EBRD は 8 月 26 日から 9 月 11 日まで計 6 ヶ所でマルチステイクホルダー会合を開催することを決めている。

質問 1：上記の JBIC の環境レビュー中の対応と比較し、EBRD ではこれらの面談や会合において出された意見等をどのように取り扱い、意思決定に反映するのか。またステイクホルダーへのフィードバックは、どのように行われるのか。

質問 2：EBRD がマルチステイクホルダー会合を開催するかどうかは、一般的にどのような要因や手続きにより決定されるのか。

質問 3：サハリン 石油・天然ガス開発においては、現地の NGO を中心に現在の事業計画に対し、変更および改善を求める具体的な提案が出されている。これらの提案については、7 月下旬のサハリン環境ウォッチ代表来日の際、財務省とも面談を持ち伝えたところである。これらの提案について、その後の財務省の対応をお尋ねしたい。

6. OECD/ECG におけるコモンアプローチの改定について

輸出信用機関の共通のガイドライン策定に向けて、OECD/ECG において、9 月 15 日には NGO とのコンサルテーション、9 月 16 日からは各国との協議が始まると承知している。

OECD/ECG で議論が進んでいるコモンアプローチ (Rev6) の改定は、国際協力銀行ならびに日本貿易保険が国際的にも先進的な新しい環境社会配慮ガイドラインを作成したこともあり、今後、日本政府としてどのように OECD の議論をリードしていくのかが国際的にも期待されている。また、世界で最初の二国間金融機関による異議申立手続の策定も、非常に注目を集めている。

共通のガイドラインをさらに透明性の高い、国際基準に合ったものとしていくために、日本政府の役割は非常に大きいと考える。6 月末に会合させていただいた時に、NGO からはぜひ日本政府からこの点についての更なる改善を求めたいとのメモを送付させていただいている。

特に、コモンアプローチの更なる改善が求められているいくつかのポイントの中から特に、1、情報公開、2、ステイクホルダーとの協議、3、遵守メカニズム、4、人権の 4 点について、財務省としてどのような改善を OECD に提案していくのかをお考えをお聞きしたい。

添付資料：コモンアプローチについて日本から改善を提言すべき項目

コモンアプローチについて日本から改善を提言すべき項目

国際環境 NGO FoE Japan

松本 郁子

1. 情報公開

1) 基本的な考え方：

環境レビュー及びプロジェクトの監理において様々な意見・情報を考慮に入れるため、関係機関、ステイクホルダーからの情報提供を歓迎し、必要に応じて関係機関やステイクホルダーの意見を求める。

関係機関やステイクホルダーからの情報提供が早期に行なわれることを促進するとともに、環境レビューのアカウンタビリティ及び透明性を確保するために、環境レビューに関する重要な情報は環境レビュー期間中に公開する。

2) カテゴリーA 案件およびカテゴリーB 案件の環境アセスメントや環境許認可証明書、移転計画書などの環境社会配慮に関する重要情報については、意思決定の少なくとも 120 日前には公開すること。

3) スクリーニング終了後、できるだけ速やかにプロジェクトの名称、国名、場所、プロジェクトの概要、セクター、カテゴリー分類及びその根拠を公開する。

4) カテゴリーA 案件の環境アセスメント報告書は、プロジェクトが実施される国において公開されており、地域住民等のステイクホルダーがいつでも閲覧可能であり、また、コピーの取得が認められていなければならない。

5) モニタリング結果は、プロジェクトに関わるステイクホルダーに公開されていること。

2. ステイクホルダーとの協議

1) カテゴリーA 案件の環境アセスメント報告書は、プロジェクトが実施される国の公用語または広く使用されている言語で書かれていなければならない。また、説明に際しては、地域の人々が理解できる言語と様式による書面が作成されなければならない。

2) カテゴリーA 案件の環境アセスメント報告書の策定過程において、事前に十分な情報が公開された上で、地域住民等のステイクホルダーと協議が行なわれ、協議記録が作成されていなければならない。

3) プロジェクトは、それが計画されている国、地域において社会的に適切な方法で合意が得られるよう十分な調整が図られていなければならない。特に環境に与える影響が大きいと考えられる案件については、プロジェクト計画の代替案を検討するような早期の段階から、情報が公開された上で、地域住民等のステイクホルダーとの十分な協議を経て、その結果がプロジェクト内容に反映されていなければならない。

3. 遵守メカニズム

1) ECA は、コモンアプローチの遵守を確保するために、プロジェクトの影響住民からコモンアプローチの不遵守にかかる異議申立を受付、その遵守状況についての調査を行なう独立した機関を設置する。

2) 調査内容は報告書にまとめ、報告書を公開する。ECA は報告書の内容に応じて、プロジェクトのガイドライン遵守確保に向けた対応を行なう。

4. スクリーニング

1) スクリーニングおよび環境レビューの対象をプロジェクトにおける関与が 1000 万 SDR 以上の案件に限定せず、すべての案件をスクリーニング及び環境レビューの対象とする。1000 万 SDR 以下の案件は、スクリーニングにおいて環境社会影響がほとんどないと考えられるカテゴリーC 案件とする。1000 万 SDR 以下の案件でも、重大な環境社会影響が懸念される場合には、カテゴリーA あるいは B とする。

5. 透明性とアカウンタビリティの確保

1) 環境社会配慮の実施における透明性・アカウンタビリティを確保する。

6. 事業者を求める環境配慮事項

1) プロジェクトを実施するにあたっては、その計画段階で、プロジェクトがもたらす環境への影

響について、できる限り早期から、調査・検討を行ない、これを回避・最少化するような代替案や緩和策を検討し、その結果をプロジェクト計画に反映しなければならない。

- 2) このような検討は、環境関連費用・便益をできるだけ定量的に評価し、プロジェクトの経済的、財務的、制度的、社会的及び技術的分析との密接な調和が図られなければならない。
- 3) プロジェクトによる望ましくない影響を回避し、最小限に抑え、環境社会配慮上よりよい案を選択するため、複数の代替案が検討されていなければならない。

7. モニタリング

- 1) モニタリング計画、環境管理計画など適切なフォローアップ計画や体制、そのための費用及びその調達方法が計画されていなければならない。
- 2) プロジェクト開始後において、予測が困難であった事態の発生の有無や事前に計画された緩和策の実施状況及び効果等を把握し、その結果に基づき適切な対応を取る。

8. 人権

- 1) 人権の尊重に関する原則、条約、協定には、世界人権宣言、ウィーン宣言及び行動計画、国際人権規約、国連人権機関の諸勧告、女性差別撤廃条約、北京行動綱領、ILO 条約等が相当する。これらの条約や勧告等においては、性や人種、民族に関わらず、個人及び集団の権利の保障が各国政府の責務であるとされている。人権は相対的な概念であり、実施国が条約を批准していない場合には押し付けになるのではないかという意見があるが、国際人権法においては、人権の尊重および促進は普遍的絶対的な責務であり、国家主権に反しないことが確認されている。もちろん、人権は数値基準のように明確に規定できるものではないが、それゆえに ECA が、当該国の人権状況一般に関する十分な情報収集、ならびに融資検討において十分な配慮をはらうことが国際法上要請される。
- 2) 女性、こども、老人、貧困層、少数民族等社会的弱者については、一般に様々な環境影響や社会的影響を受けやすい一方で、社会における意思決定プロセスへのアクセスが弱いことに留意し、適切な配慮がなされていなければならない。

9. 武器輸出

- 1) ECA は海外の軍事・貿易・武器製造・軍事基地建設などに対する融資、及びこうした施設による資材の購入への付保を行なわないこと。

以上